

4 プロジェクト別の分析

PJ1 次世代産業創出プロジェクト

アクションの分析

1 成長期待分野への展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業のうち航空宇宙関連では、国内唯一の「アジアの航空機システム拠点」の形成を推進しました。 ・その結果、航空機産業に参入する企業が40社(H28.5月)から60社(H29年度末)に増加しました。 ・食品産業については、食品製造業振興ビジョン(H29.9月)を策定し、支援策を展開しました。 ・それにより、発酵食品など高付加価値食品の創出が107件(H29年度)にのびりました。 ・成長期待分野への展開が進み、本県製造業の付加価値額はリーマンショック前の水準に近づきつつありますが、一層の高付加価値化、生産性向上に取り組む必要があります。
2 戦略的企業誘致と創業促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業本社や研究所等を誘致するため、全国トップレベルの減税制度を実施しました。 ・その結果、工場立地件数は目標を上回る全国6位、リーマンショック前の水準まで回復し、企業の集積が大きく進展しました。 ・創業支援については、H29年に創設した「信州創業応援プラットフォーム」での産学官民連携の取組や、目標を上回る利用があった「創業支援資金」による支援を実施しました。 ・それにより創業が促進されましたが、開業率は依然全国平均を下回っており、引き続き創業支援の充実が必要です。
3 産業人材の育成・確保強化	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年に南信工科短期大学校を開校したほか、プロフェッショナル人材戦略拠点を創設して、県外の専門人材の誘致を実施しました。 ・南信工科短期大学校は地元企業を中心に高度技術を有する人材を輩出(就職率100%)しました。また、プロフェッショナル人材戦略拠点による県内企業と専門人材のマッチング成約実績は99件(H30.3月)にのびり、産業の担い手の育成・確保が進展しました。 ・企業の人材不足感が依然強いことから、県内企業の情報発信やインターンシップの実施等により県内外の学生の誘致・県内定着を強化する必要があります。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
一人当たりの県民所得(位)	19位 (H27)	C ※遡及改定前の 目安値 との比較
H21年度13位 (遡及改定後 21位) → H29年度10位以内	14位 ※遡及改定前	
創業支援資金利用件数(累計)(件)	4,585 (H29)	A
H23年度376 → H29年度3,600	3,600	
企業誘致件数(累計)(件)	217 (H29) (全国6位 ※H29単年)	A
H23年34 → H29年200	200	

プロジェクトの総括

<p>・上記各アクションを推進した結果、「一人当たり県民所得」は、目安値には届かなかったものの、計画策定時から実績・全国順位ともに上昇しており、次世代の長野県経済を担う産業の創出に向け、進展が見られました。</p>

PJ2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

アクションの分析

<p>1 世界水準の山岳高原観光地づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に先駆けて、登山安全条例の制定、山のグレーディングの作成を実施したほか、本格的な登山道整備を143か所実施しました(H27～29)。 ・観光地経営のかじ取りを担う県DMOを構築しました(H29.11月 地域連携DMOとして観光庁から登録される) ・戦略的な市場別プロモーションや外国人受入環境整備の推進(Wi-Fi整備、多言語コールセンターの設置、観光事業者向けセミナーの開催等)により、インバウンドを推進しました。 ・その結果、観光庁「宿泊旅行統計調査」による外国人延べ宿泊者数は、5年間で約4.5倍に大幅伸長しました。 ・引き続き、こうしたインバウンド需要の高まりを活かしつつ「稼ぐ」観光地域づくりを進め、観光消費額を高めていくことが課題です。
<p>2 県民参加型観光地域づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民参加の「ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言」3,639件(H30.3月)を推進し、おもてなし向上を牽引する「おもてなしマイスター」を120名養成しました。 ・H29に展開した信州ディスティネーションキャンペーンにあわせて「信州DCおもてなし隊」を募集し、96,609人(H30.3月)が登録され、広く県民が参画した観光地域づくりが進展しました。 ・「信州・観光地域づくりマネジメント塾」を開催しました。延べ73名が受講し、阿智村星空ナイトツアーの運営など各地で地域づくりの中核として活躍しています。
<p>3 農林業の高付加価値化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・信州産農畜水産物の高付加価値化による本県農業の「稼ぐ力」を強化するため、果樹等のオリジナル品種の開発・生産拡大やNAGANO WINEのブランド化等を推進しました。 ・その結果、農業農村総生産額は順調に伸長し、H29年度は3,083億円と目標を達成しました。 ・素材生産量は、信州F・POWERプロジェクトの一部施設の稼働延期等の影響もあり、建築用材や木質バイオマス用材の素材生産量が伸びず、目標を達成しませんでした。 ・合板用素材生産量は1.8倍(H23:113千m³→H29:206千m³)に増加し、新たな需要先である燃料用素材生産量も着実に増加しており、路網整備や機械化等による林業経営基盤の強化策は成果を見せています。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
観光消費額(億円) H23年3,063 → H29年3,300	3,051 (H29) 3,300	C
農業農村総生産額(億円) H22年度2,908 → H29年度3,050	3,083 (H29) 3,050	A
外国人宿泊者数(万人) H23年20.3 → H29年50.0	86.3 (H28) 45.7	A
素材生産量(千m ³) H23年329 → H29年610	541 (H29) 610	C

プロジェクトの総括

<ul style="list-style-type: none"> ・上記各アクションを推進した結果、観光庁基準に基づく「観光入込客統計」による観光消費額は1.5倍(H23年からの5年間)となったほか、「宿泊旅行統計調査」による外国人延べ宿泊者数は4.5倍(H24年からの5年間)と大きく伸長し目標を達成しました。 ・素材生産量は全体では目標を1割程度下回ったものの、信州産農畜水産物の高付加価値化等により、農業農村総生産額は目標を達成しました。 ・農山村における県民の暮らしを支える産業の集積に向け、さらなる取組が必要です。

PJ3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

アクションの分析

<p>1 省エネルギー化の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、事業者など県民総ぐるみでの信州省エネ大作戦を実施しました。家庭への省エネアドバイスを累計11万8,000件実施し、事業活動温暖化対策計画書制度の運用による温室効果ガス総排出量は2013年度比3%減と削減が着実に進んでいます。 ・新築建築物への「環境エネルギー性能・自然エネルギー導入の検討」を全国に先駆けて戸建住宅にも義務化しました。 ・これらの取組により、県全体の温室効果ガス排出量は、2010年度以降全体的に減少傾向になっています。 ・一方で、温室効果ガス排出量削減目標の達成には、これまで以上に大幅削減が必要であることから、H29年度に環境エネルギー戦略の中間的な見直しを行いました。今後、中小規模事業者の省エネ対策などの取組を加速化していく必要があります。
<p>2 自然エネルギーの普及拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設等の屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトの展開、キャラバン隊や収益納付型補助金による小水力発電等の事業化を支援しました。 ・既存ダムを活用した新規2水力発電所の稼働により1,750世帯分の発電量が増加したほか、県管理ダムを活用した3発電所の建設に着手しました。 ・これらの取組により、目安値(H28)には及ばなかったものの、発電設備容量及び自然エネルギー自給率ともに伸長しました。なかでも、住宅用太陽光普及率は全国第3位の高水準となりました。 ・今後は、更なる普及拡大に向け、地域の潜在的な事業主体に効果的に情報を提供しながら、自然エネルギーによる発電や熱利用の事業化を促すとともに、環境エネルギー分野の産業化を促進する必要があります。
<p>3 水資源の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水資源保全地域を5市町村17水源(H29年度末)指定したほか、水源かん養機能を発揮させるため、水源林の間伐 112,603ha(H23～28年度)を実施しました。 ・森の里親契約により、3,560haの森林整備や129件の水資源保全(H29、全国2位の高水準)など、企業等と連携した健全な森林づくりを推進しました。 ・森林や農地等が持つ地下水涵養機能の低下などが危惧されるなか、引き続き、豊かな水資源を将来に向けて保全していく取組が必要です。
<p>4 安定的な農業生産の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農の促進に向け、里親制度や体験研修、農業高校等と連携したキャリアアップの取組を推進しました。 ・信州農業MBA研修により企業的な経営感覚の習得を支援するなど、企業的農業経営体等の育成・確保を推進しました。 ・これらの取組により、新規就農者数211名(H29)を確保したほか、企業的農業経営体等の数を増大(H29までの5年間で12%増)しました。 ・所有者の意向調査等を通じ、目標面積を上回る遊休農地の再生・活用を図ったものの、農業者の高齢化等に伴う離農や規模縮小により、耕地面積の縮小抑制目標は達成できませんでした。 ・引き続き、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を進める必要があります。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
発電設備容量でみるエネルギー自給率(%) H22年度58.6 → H29年度100.0 (上方修正前 70.0)	91.0 (H28)	B
	93.0 (68.3)	
耕地面積(ha) ※減少幅を抑える目標設定 H22年度111,200 → H29年度109,000	107,300 (H29) (全国14位)	C
	109,000	
遊休農地の再生・活用面積(ha) H22年度393 → H29年度600	698 (H29)	A
	600	

プロジェクトの総括

・上記各アクションの推進により、地球環境への負荷が小さく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域づくりに向け、さらなる取組が必要です。

PJ4 健康づくり・医療充実プロジェクト

アクションの分析

<p>1 健康づくり県民運動の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「信州ACE(エース)プロジェクト」を展開しました。ACEネット参加団体数217団体(H30.3)、フェイスブック記事配信件数21万件(同)など、健康づくりへの意識の高まりが見られます。 ・ACE弁当・メニューの提供店舗数878(同)。健康経営に取り組む企業数は、健康経営優良法人30社、健康づくりチャレンジ宣言企業268社(同)に増加し、働き盛り世代への効果が期待できます。 ・「健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合」の目標は達成。5割程度にとどまる特定健診受診率の向上等の課題に対し、引き続き、広く県民運動として展開します。
<p>2 三大死因に対する診療機能の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年に長野県がん対策推進条例を制定。がん(悪性新生物)検診の受診勧奨に取り組み、胃・肺・大腸・子宮頸・乳のすべて部位で受診率が向上しました。 ・がん診療連携拠点病院等の整備(9医療圏11病院)など、各医療圏のがん診療体制の整備を推進しました。 ・これらの取組により、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)は62.3(H28、H23:69.4)まで改善し、全国最低を維持しています。 ・死因別死亡率が全国平均より高い脳血管疾患の予防に引き続き取り組むほか、各医療圏の実態に応じた医療機能の分化と連携を進め、救急から在宅に至るまで、必要な医療提供体制の確保・充実を図ります。
<p>3 心の健康支援策の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・うつ病などの早期発見・治療を行うため、8の郡市医師会で精神科医とかかりつけ医の連携を推進しました。 ・ゲートキーパー養成研修を実施し5,219名(H28年度)を養成したほか、中高生等からの相談受付体制を拡充するためのLINE相談窓口の試行(H29.9月、2週間)により547件の相談に対応しました。 ・自殺者数は目標値を下回って減少傾向にあり、全国で少ない方から19位(H28)となっています。しかし、特に20歳未満の自殺率が全国40位と大変深刻な状況であり、若年世代に対する対策を強化する必要があります。
<p>4 地域医療体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア体制の構築を推進するため、すべての日常生活圏域(155か所)への地域ケア会議の設置を支援しました。また、すべての二次医療圏で入退院時における医療と介護の情報提供ルールを策定を支援しました。 ・医療・介護など多職種連携による在宅医療連携体制の構築を推進しました。それらの取組の結果、在宅での看取り割合が全国5位の水準である22.9%まで上昇(H22:20.2%)しました。 ・ドクターバンク事業により116名の医師が就業(H29年度末累計)したほか、医学生への就学資金貸与、医師の勤務環境改善への支援等を実施しました。 ・その結果、人口10万人当たり従事医師数は226.2人(H28)まで増加(H22:205.0人)しました。これは全国30位の水準であるため、引き続き医師確保対策を強力に推進する必要があります。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
<p>平均寿命</p> <p>H22年度80.88(男) → H29年度 延伸 H22年度87.18(女) → H29年度 延伸</p>	<p>81.75(男)(2位) 87.675(女)(1位) (H27)</p> <p>80.88(男) 87.18(女)</p>	A
<p>健康寿命</p> <p>H22年度79.46(男) → H29年度 延伸 H22年度84.04(女) → H29年度 延伸</p>	<p>80.55(男)(1位) 84.60(女)(1位) (H28)</p> <p>79.46(男) 84.04(女)</p>	A
<p>健康づくりのために運動に関する取組を行っている人の割合(運動)(%)</p> <p>H24年度66.6 → H29年度72.0</p>	<p>66.9(H29)</p> <p>72.0</p>	C
<p>健康づくりのために食生活に関する取組を行っている人の割合(食生活)(%)</p> <p>H24年度84.5 → H29年度84.5(維持・向上)</p>	<p>86.0(H29)</p> <p>84.5</p>	A
<p>自殺者数(人)</p> <p>H23年493 → H29年430以下</p> <p style="text-align: right;">※順位は自殺率、少ない順</p>	<p>322(H29)(13位※)</p> <p>430</p>	A

プロジェクトの総括

・上記各アクションの推進により、平均寿命は女性全国1位、男性2位。健康寿命は男女とも1位と、いずれも全国トップレベルを維持しました。

・県民一人ひとりが長寿かつ健康で生涯にわたりいきいきと暮らせる長野県づくりに向け、進展が見られました。

PJ5 雇用・社会参加促進プロジェクト

アクションの分析

1 女性の雇用と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・託児付きセミナーやインターンシップなど、相談から就業までワンストップの再就職支援を実施。累計6,888人の相談を受け付け、うち1,258人が就職しました(H26～29年度)。 ・創業に向けた相談やセミナーを実施した結果、相談者632人のうち17人が創業(H26～29年度)。 ・これらの取組の結果、女性就業率は、50.6%(H27)で5年間で1.1ポイント上昇、全国順位も3位から2位に上昇しました。 ・一方、別の調査で、女性の有業率は全国5位でありながら、育児中女性では24位まで低下することから、育児等と両立可能な多様な働き方の推進、子育て支援のさらなる充実等が必要です。
2 若い世代の雇用と自立の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内学生の就職内定率は、高校生99.6%、大学生97.8%(H29年度)となりました。 ・ジョブカフェ信州の個別相談やセミナー等により、利用者1,148人の76.8%(882人)が就職(H30.3月) ・Uターン就職促進協定校を47大学に拡大(H29)しましたが、県内出身学生のUターン就職率は続落しました。 ・生活就労支援センター「まいさぼ」を県内24か所に設置しワンストップ支援を実施しました。新規相談受付3,116件中673人が就労または増収につながりました(H29)。 ・ニート、ひきこもりなどの若者の自立を支援するため、支援機関同士が連携する「子ども・若者支援地域協議会」を県内4地域に設置しました。
3 人生二毛作社会の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア活動推進コーディネーターを設置し、意欲あるシニアと地域課題をマッチング(H29:相談3,512件)を行いました。 ・シニアの社会参加に向け関係機関の連携を強化するため、地域ごとのネットワーク会議を開催したほか、機運醸成を図るタウンミーティングを開催しました。 ・これらの取組の結果、高齢者就業率は28.7%(H27)で全国1位となりました。 ・シニアの活躍促進とともに、人生100年時代のライフスタイルを選択可能にする社会づくりが課題です。
4 障がい者の社会参加と雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県手話言語条例をH28年3月に制定。一般県民向け手話講座を608人が受講しました(H29)。 ・信州あいサポート運動*を推進、あいサポーター 53,562人、あいサポート企業・団体 97団体(H29)が登録しました。*障がいのある方が暮らしやすい共生社会をつくる県民運動 ・障がい者の優れた芸術性や創造性を発信するザワメキアート展を開催し、3,398人が来場しました(H29)。 ・障がい者就職率は上昇傾向で目標を達成しました。ただし、障がい者の月額平均工賃は年々上昇しているものの、全国平均以下で推移しており、さらなる工賃アップが課題です。
5 多様で安心できる働き方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対し多様な勤務制度の導入を働き掛けたほか、H27年に創設した「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の拡大に向けた企業支援や情報発信を実施しました。 ・その結果、社員の子育て応援宣言企業1,209事業所(H29)、多様な勤務制度導入企業226社(同、前年208社)、アドバンス認証企業91社(同、前年56社)に増加しました。 ・出産・育児による離職者3,400人/年、介護・看護による離職者1,740人/年にのぼり、テレワークや短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入が全国平均を下回っていることから、さらなる取組が必要です。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
就業率(位) H22年度1 → H29年度1	2 (H27) 1	C
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合(%) H24年度68.6 → H29年度75.0	68.8(H29) 75.0	C
県内高校生の就職内定率(%) H22年度99.6 → H29年度100	99.6(H29) 100	C
県内大学生の就職内定率(%) H23年度93.9 → H29年度95.0	97.8(H29) 95.0	A
障がい者就職率(%) H22年度48.6 → H29年度55.0	57.0(H29)(13位) 55.0	A

プロジェクトの総括

- ・上記各アクションの推進により、就業率は、全国1位を維持できなかったものの59.0%で全国2位の高水準。また、労働力調査モデル推計値によれば、年平均就業率がH25年以降一貫して上昇するなど改善が続いています。
- ・一方、自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合は、伸び悩んでいます。
- ・県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことができる社会づくりに向け、さらなる取組が必要です。

PJ6 誇りある暮らし実現プロジェクト

アクションの分析

<p>1 農山村の活性化支援 2 地域づくり人材の確保・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活サービス・交流機能を提供する「小さな拠点」形成のためのセミナーや研修会を開催。目標を上回る48か所の拠点が形成されました(H30.3月)。 研修会の開催など地域おこし協力隊の受入体制を支援。受入人数は66人(H25年度)から283人(H29年度)まで増加し、全国2位の水準となりました。 グリーンツーリズムや農林業体験等により、都市農村交流人口は順調に増加し目標達成しました。 高齢者の割合が50%以上の集落の割合が高まるなか(H27:23.1%)、集落機能の維持・活性化が課題です。
<p>3 美しい景観の維持創造</p>	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと信州風景百選の普及を図ったほか、ビューポイントづくりを支援しました。結果、ビューポイントが47か所整備されました(H25～29年度)。 市町村の景観行政団体(景観法に基づき良好な景観形成のための自主的な施策を実施する自治体)への移行を支援しました。結果、14市町村(H24年度)から22市町村(H29年度)に増加しました。 引き続き、美しい景観の保全と育成に取り組む必要があります。
<p>4 身近な自然環境の保全創造</p>	<ul style="list-style-type: none"> 間伐材の利用など里山資源の利活用等を支援し、30のモデル事業を支援しました(H29年度累積)。 民間企業による寄附金も活用し、登山道の整備・改修を本格実施しました。 市町村の取組や、チャレンジ800ごみ減量推進事業の取組による県民へのごみ減量意識の浸透などにより、一般廃棄物の排出量は順調に減少し、1人1日当たりごみ排出量が少ない県3年連続全国1位でした。 H29年度に策定した「諏訪湖創生ビジョン」の着実な推進が必要です。
<p>5 個性際立つ文化芸術の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年に文化振興基金を創設し、平成28年度には、芸術監督団を配置するなど各種文化芸術施策を推進しました。 815名が意見交換に参加するなど、県民参加による信濃美術館の整備を推進しました 上記の取組を中心として、文化芸術による人づくりの推進や文化芸術に親しむ機会の拡大に取り組んだ結果、文化芸術活動に参加した人の割合は、目標には達しなかったものの、62.5%(H24年度)から68.2%(H29年度)に上昇しました。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
行政サポートによる移住者数(人)	1,274 (H29)	A
H23年度456 → H29年度1,000	1,000	
都市農村交流人口(人)	622,241 (H29)	A
H22年度546,544 → H29年度600,000	600,000	
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合(%)	81.8 (H29)	C
H24年度83.9 → H29年度 維持・向上	83.9	
文化芸術活動に参加した人の割合(%)	68.2 (H29)	C
H24年度62.5 → H29年度70.0%	70	

プロジェクトの総括

<ul style="list-style-type: none"> 上記各アクションを推進した結果、「自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合」は、目標には達しないものの80%台前半で推移しました。 信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成に向け、さらなる取組が必要です。

PJ7 活動人口増加プロジェクト

アクションの分析

<p>1 結婚しやすい環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活サポーター1,185名、婚活応援団(団体・企業)203団体を認定(H30.3月)しました。婚活サポーターの活動により5年間で147組の成婚につながりました。 ・H28年度には「長野県婚活支援センター」を設置し、首都圏からの未婚者呼び込みなど、企業や市町村と連携した婚活支援を推進しました。 ・ながの結婚マッチングシステムの運用により、5年間で28組の成婚につながりました。引き続き、若者がライフデザインを学ぶ機会の創出など、婚活支援の充実を図ります。
<p>2 子育てを支える環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての市町村での第3子以降の保育料軽減を実施するなど、市町村と共同で子育てに伴う経済的負担の軽減に取り組みました。 ・信州やまほいく(信州型自然保育)の制度を創設(H27.4月)し、152園認定しました。豊かな自然を活かした信州らしい保育サービスの拡大を推進しました。 ・「信州母子保健推進センター」を平成27年度開設し、市町村等に対する技術支援や助言、子育て世代包括支援センター設置への支援等を実施しました。 ・今後は、若者世代が結婚・子育ての希望を実現し、安心して子育てを楽しむことができる社会づくりに取り組みます。
<p>3 移住・交流推進施策の積極的な展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏での移住相談やセミナー、イベントなどを通じ、住まいや就業などの移住情報をワンストップで提供したほか、相談員の増員など相談体制を充実しました。 ・H27年度に、「楽園信州空き家バンク」を開設するなど、多様なニーズに応じた住まいを提案しました。 ・これらの取組により、行政サポートによる移住者数は順調に増加、1,274人(H29)に達し目標を達成しました。 ・また、移住希望都道府県ランキング(田舎暮らしの本(宝島社)調べ)は12年連続第1位となっています。 ・引き続き、信州で暮らす魅力の発信やきめ細かな相談対応を実施し、つながり人口の拡大、移住・交流の促進に取り組む必要があります。
<p>4 公共的活動の支援と協働の積極的推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附文化を醸成し地域の暮らしや活性化を支えるNPO等の活動を支援する「長野県みらいベース」を開始(H25)しました。寄附受領額は2,180万円(H29年度)、それを原資に66団体に助成しました。 ・また、「協働コーディネートデスク」により、行政、NPO、民間の企業・団体等多様な主体の協働を取り持ち、連携を促進。LINE(株)による子どものいじめ相談やJAながのによる子ども食堂への食材提供等が実現しました。 ・公共的活動への参加度については、H24年度36.6%からH29年度58.0%に上昇し目標を達成しました。ただし、参加度が低下している若い世代への啓発など取組を充実する必要があります。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
県の推計値を上回る出生数(人) H23年 - → H29年600	631 (H29) 600	A
行政サポートによる移住者数(人) H23年度456 → H29年度1,000	1,274 (H29) 1,000	A
公共的活動への参加度(%) H24年度36.6 → H29年度50.0	58.0 (H29) 50.0	A

プロジェクトの総括

<ul style="list-style-type: none"> ・上記各アクションの推進により、「県の推計値を上回る出生数」は順調に推移し目標を達成しました。 ・しかし、20代から30代前半の出生率の低下により、H29年の合計特殊出生率は、前年から0.03低下し1.56(概数)となったことから、楽観視できない状況です。 ・プロジェクトに掲げた目標は達成されており、活動人口増加に向け、進展が見られました。

PJ8 教育再生プロジェクト

アクションの分析

1 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供	<ul style="list-style-type: none">平成25年、全国に先駆けてすべての公立小中学校で30人規模学級を導入。指導方法の改善等により、「授業がよく分かると答える児童生徒」の割合が76.0%まで上昇(H29年度。H24年度:73.7%)しました。ただし、『「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合』が5割程度にとどまり、引き続き、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりが必要です。幼児期からの運動の習慣化を図る「長野県版運動プログラム」の普及を推進しました。全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国順位が23位まで上昇(H29年度。H24年度:31位)しました。引き続き、学力・体力の向上、学習機会の充実につながる取組を推進します。
2 地域に開かれた信頼される学校づくり	<ul style="list-style-type: none">信州型コミュニティスクール実施校の拡大を進め、平成29年度はすべての学校で実施し、32,000人余りの登録ボランティアの協力も得ながら、地域に開かれた学校づくりを推進しました。学校生活相談センターを設置し延べ1,021回(H29年度)の相談に対応、学校においてはスクールカウンセラーによる相談体制の充実やスクールソーシャルワーカーの配置人数・時間を大幅に拡大(H27から29年度で約3倍)するなど、不登校、いじめ等に悩む児童生徒の支援を充実しました。ただ、不登校児童生徒在籍率は上昇傾向にあり、引き続き取組が必要です。
3 農林業体験など体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none">すべての中学校・高校で就業体験活動等を実施するなど、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進しました。それらの取組の結果、就きたい仕事がイメージできると答えた高校1年生の割合は68.4%に上昇(H28年度。H24年:61.7%)しました。地域を理解し、ふるさとへの誇りや愛着を育む「信州学」をすべての県立高校で実施。成果発表の場として「信州学サミット2017」を開催しました。
4 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上	<ul style="list-style-type: none">県立学校へのICT機器の導入を推進しました。県立高校においては、全普通教室への電子黒板設置と1クラス分のタブレット端末を整備した学校が14校に(H29年度)なりました。教員のICT・英語指導力の向上に向け、信州大学と連携した研修プログラムの策定、英語中核教員(CET)の養成などを推進しました。それらの取組の結果、授業中にICTを活用して指導する能力のある教員は60.2%(H23年度)から67.8%(H28年度)に上昇しました。全国水準75.0%(H28)に向けさらなる取組が必要です。また、高校生の英検準2級レベル、中学生の英検3級レベル到達者は4割程度まで上昇しました。
5 高等教育全体の振興	<ul style="list-style-type: none">次代を担うリーダーの輩出と地域イノベーションの創出をめざし、平成30年に長野県立大学を開学しました。「信州高等教育支援センター」を設置しました。県内高等教育機関の魅力発信に取り組んだほか、私立大学の公立化や新たな学部設置を支援しました。それらの取組の結果、県内大学の収容力は14.9%(H25年度、全国最下位)から17.0%(H29年度、全国45位)まで向上しました。県内への人材定着を進めるため、産学官が連携し、県内企業へのインターンシップのマッチング(H29年度:37名)、県内企業の海外事業所でのインターンシップを支援しました(H29年度:17名)。
6 生涯にわたる学びの環境整備	<ul style="list-style-type: none">地域課題を解決する公民館活動の充実に向け、「公民館支援専門アドバイザー」による市町村への助言、公民館主事の確保・育成を推進しました。それらの取組の結果、公民館での学級・講座参加者数は、210,447人(H29年度)となりました。「地域の情報拠点」としての図書館改革を推進しました。「本とデジタルのハイブリッド図書館モデル空間」の創設など、ICT機器やデータベース資料の利用環境の整備を進めたほか、図書館連携に向けたネットワーク体制を検討しました。引き続き、子どもから大人まで生涯にわたって学べる環境の充実を推進しました。

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
学校満足度(小学校)(%) H23年度90.4 → H29年度92.0	89.4 (H29) 92.0	C
学校満足度(中学校)(%) H23年度85.7 → H29年度90.0	87.2 (H29) 90.0	C
学校満足度(高等学校)(%) H24年度75.3 → H29年度80.0	79.5 (H29) 80.0	B
「基礎的・基本的な内容の定着度」が 全国平均より高い児童の割合(小学校)(%) H24年度61.8 → H29年度65.0	64.5 (H29) 65.0	B
「基礎的・基本的な内容の定着度」が 全国平均より高い児童の割合(中学校)(%) H24年度56.5 → H29年度60.0	56.8 (H29) 60.0	C
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が 全国平均より高い児童の割合(小学校)(%) H24年度58.0 → H29年度60.0	54.5 (H29) 60.0	C
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が 全国平均より高い生徒の割合(中学校)(%) H24年度53.8 → H29年度56.0	52.8 (H29) 56.0	C
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位(小・中学校) (位) H22年度31 → H29年度10台	23 (H29) 19位以上	C
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)(%) H24年度0 → H29年度100.0	100.0 (H29) 100.0	A
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)(%) H24年度52.2 → H29年度100.0	100.0 (H29) 100.0	A
英語コミュニケーション能力水準(英語検定3級レベル(中学生))(%) H23年度19.8 → H29年度40.0	37.0 (H29) (全国29位) 40.0	B
英語コミュニケーション能力水準(英語検定準2級レベル(高校生))(%) H23年度30.0 → H29年度40.0	38.8 (H29) (全国23位) 40.0	B

プロジェクトの総括

・上記各アクションの推進により、子どもたちが自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる県づくりに向け、さらなる取組が必要です。

PJ9 信州ブランド確立プロジェクト

アクションの分析

<p>1 信州ブランドの普及・拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年に「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」を開設し、イベントや物産販売を通じた県外への信州ブランドの発信を強化。3年6か月で来場者数300万人突破(H30.4月)しました。 認知度向上に向け、県内外でのワークショップ開催やSNSを活用した魅力発信等を実施しました。魅力発信ブログへのアクセス数159万件(H29年度)、facebookファン数約5万人(H30.3月)となりました。 「おいしい信州ふード(風土)」の認知度向上に向け、大都市圏の高級レストラン、ホテル、百貨店等での信州フェアの開催や、大使・公使等によるPRなどの展開により、県内67%(H29、H22:24%)、県外17%(H29、H25:4.8%)まで向上しました。 引き続き、信州ブランドのさらなる発信強化、認知度向上に取り組みます。
-----------------------	--

<p>2 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> 原産地呼称管理制度を推進し、ワイン、日本酒、米など延べ約5,000点以上を認定(H29年度末)しました。米国大統領訪日歓迎晩産会で県内産ワインが採用されるなど国内外で評価が高まっています。 信州ジビエのブランド力向上を推進しました。人材育成等に取り組み、信州ジビエマイスターを107名養成しました。 しあわせ信州食品開発センターにより高付加価値食品の創出を支援し、発酵食品など107件の開発を支援しました。 引き続き、信州ブランドの新たな価値の創造・発信を推進します。
---------------------------------	---

PJの達成目標

指 標	実績値	進捗区分
	目標・目安値	
信州ブランドの県民認知度(%) H24年度 — → H29年度80.0%	68.1(H29) 80.0	B
都道府県別地域ブランドランキング(位) H22年度 17 → 10以内	— 10位以内	実績値なし

プロジェクトの総括

<ul style="list-style-type: none"> 上記各アクションを推進した結果、信州ブランドの県民認知度は5年間の平均で67%となっており、更なる取組の余地があります。 また、県外での信州ブランドの普及について、「地域ブランド調査」の魅力度47都道府県ランキング(達成目標「都道府県別地域ブランドランキング」とは異なる民間調査)によれば、5年間を通じて9位前後で推移しています。 信州ブランドの幅広い認知に向け、さらなる取組が必要です。
--

5 プロジェクトのC評価指標一覧

		基準値	目標値	H29 実績値	(実績値なしの場合)		現状分析	プラン2.0での取組 (「総合的に展開する重点政策」との 対応)	
					直近の 目安値	直近の 実績値			
PJ1	一人当たり県民所得	位	21 ※適及改定 前(計画策定 時)は13位	10	-	14	19 (H27)	目標に至りませんでした。計画策定時から順位を2位伸ばし、全国19位になりました。 更なる県民所得の向上を図る上では、本県において就業者が多い製造業、サービス業をはじめとする県内産業の付加価値・生産性の向上を図ることが必要です。	2-1革新力に富んだ産業の創出・育成において取り組む
PJ2	観光消費額	億円	3,063	3,300	3,051	-	-	平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭開催等の反動減で利用者数が大幅に減少した観光地があったこと、10月に県内各地で天候不順の影響を受けたこと等から、目標には達していません。	重点目標に位置づけ計画全体で取り組むとともに、とりわけ3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくりにおいて取り組む
	素材生産量	千 m ³	329	610	541	-	-	「信州F・POWERプロジェクト」の木質バイオマス発電所の稼働が5年遅れている(2015年→2020年予定)ことにより、目標には達しませんでした。 当該事業以外の燃料用木材及び合板用材の供給は堅調に推移しています。	2-2地域内経済循環の促進、2-4収益性と創造性の高い農林業の推進において取り組む
PJ3	耕地面積 (減少幅を抑える目標設定)	ha	111,200	109,000	107,300	-	-	宅地転用、条件不利地等での農地荒廃が進んでいます。新規就農者の確保や担い手への農地集積による耕地面積の維持を図ったものの、農業者の高齢化による離農や規模縮小に歯止めがかからず、目標に到達しませんでした。	2-2地域内経済循環の促進、2-4収益性と創造性の高い農林業の推進において取り組む
PJ4	健康づくりのために運動や食生活に関する取り組みを行っている人の割合(運動)	%	66.6	72.0	66.9	-	-	仕事や生活が忙しい中で運動に取り組む時間がない、面倒と感じること等が、目標値を下回った要因として挙げられます。 体を動かさずしている人は、40歳代男女と50歳代女性で減少傾向にあることから、この年代層の運動の取組が少なく考えられます。	4-2ライフステージに応じた健康づくりにおいて取り組む
PJ5	就業率	位	1 (58.9%)	1	-	1	2 (59.0%) (H27)	女性の5歳ごとの就業率については、全ての年代で上昇し、従来から課題である子育て期に当たる25歳～44歳の層の就業率においてもH22:70.0%→H27:74.3%となり、M字カーブの改善が見られました。 第1位となった福井県(前回調査第3位)と比較すると、前回(H22)調査と今回(H27)調査とのポイント差は、本県は0.1ポイント上昇に対し、福井県は0.6ポイント上昇しています。	重点目標に位置づけ計画全体で取り組むとともに、とりわけ2-6郷学郷就の産業人材育成・確保において取り組む ※統計については国勢調査ではなく、毎年評価できる「労働力調査モデル推計値」に変更
	自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合	%	68.6	75.0	68.8	-	-	職業別に見ると、「商工サービス業」「技能労務職」で低下幅が大きくなっています。これらの職業は、前年度に比べて人手不足の状況が顕著になっており、多忙感の影響と予想されます。	3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大、3-6中山間地域での暮らしの価値の再発見において取り組む
	県内高校生の就職内定率	%	99.6	100.0	99.6	-	-	就職者数は前年度と比べて59人増加したものの、未就職者は13人となり、目標には達しませんでした。 就職内定率は、進路変更や就職活動の時期のずれ込み等の影響でわずかに低下したものの、基調としては、引き続き高い状況が継続しています。	2-6郷学郷就の産業人材育成・確保において取り組む
PJ6	自分の暮らしている地域に誇りを感じている人の割合	%	83.9	83.9	81.8	-	-	年代別に前年度と比較すると、20代の評価が8.9ポイント上がり、全世代で最も高くなりました。 一方でその他の世代では前年度と比較して1.7ポイント下落し、全体としては目標に到達しませんでした。	6-1個性豊かな地域づくりの推進において取り組む

		基準値	目標値	H29 実績値	(実績値なしの場合)		現状分析	プラン2.0での取組 (「総合的に展開する重点政策」との 対応)	
					直近の 目安値	直近の 実績値			
	文化芸術活動に参加した人の割合	%	62.5	70.0	68.2	-	-	目標値に達しなかったものの平成25年度の59.9%から、この5年で実績値が大きく伸びています。平成27年度を「文化振興元年」と位置づけ、「文化振興基金」を設けて各種文化芸術施策の推進するとともに、平成28年度には複数の芸術分野からなる「芸術監督団」による事業等を展開してきたことが、一定の成果につながっています。	3-3心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興において取り組む
PJ8	学校満足度（小学校）	%	90.4	92.0	89.4	-	-	児童の実態を踏まえた、きめ細かな指導や児童がわかる授業を目指した授業改善が進んできているものの、「学校へ行くのが楽しい」と答える児童の割合は伸び悩みました。	1-1生きる力と創造性を育む教育の推進において取り組む
	学校満足度（中学校）	%	85.7	90.0	87.2	-	-		
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合（中学校）	%	56.5	60.0	56.8	-	-	一人ひとりの実態を把握し、それに応じた支援や補充学習を行うなど、指導と評価を一体化した取組が十分にできていないことや、授業において「授業がもっとよくなる3観点」が意識されつつあるものの、形ばかりになってしまい子どもが主体となっていない授業があることなどが原因と考えられます。	1-1生きる力と創造性を育む教育の推進において取り組む
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合（小学校）	%	58.0	60.0	54.5	-	-		
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合（中学校）	%	53.8	56.0	52.8	-	-	目標に至らなかったのは、まとまった文章を読んで理解したり、自分の考えをまとめて文章化したりする力が十分についでいないことが要因と考えられます。	1-1生きる力と創造性を育む教育の推進において取り組む
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位（小・中学校）	位	31	19	23	-	-	体力合計点は、本調査開始以来の最高得点を記録したものの、全国平均も最高得点を記録するなど伸び率が高かったことから、全国順位は、昨年同様23位でした。	1-1生きる力と創造性を育む教育の推進において取り組む